

たんの吸引等の制度について

「社会福祉士及び介護福祉士法」が改正され、平成 24 年 4 月 1 日より、一定の研修課程を修了した介護福祉士及び介護職員等においては、医師の指示、看護師等との連携の下でたんの吸引等の行為を実施することができるようになりました。

対象となる医療行為は

- ① 口腔内のたんの吸引 ② 鼻腔内のたんの吸引 ③ 気管カニューレ内の痰の吸引
- ④ 胃ろう又は腸ろうによる経管栄養 ⑤ 経鼻経管栄養 です。

対象者及び必要とする行為により 3 種類の認定があります

- 第 1 号認定 **不特定の方**に対して①～⑤すべての行為を行える為の認定
- 第 2 号認定 **不特定の方**に対して①～⑤の任意の行為を行える為の認定
- 第 3 号認定 **特定の方**に対して①～⑤の行為のうち特定の行為のみ行える為の認定

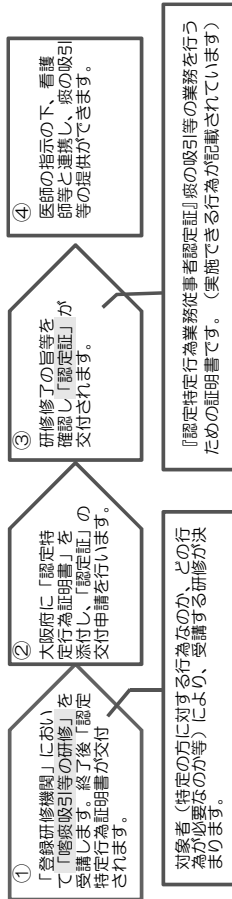
〔 **不特定**：複数の職員が複数の利用者に喀痰吸引等を実施する場合
特定：在宅の重度障がい者に対する喀痰吸引等のように、個別性の高い特定の対象者に
 対して特定の介護職員が喀痰吸引等を実施する場合 〕

※ 第 1～3 号の各認定を受けるためには、それぞれに必要な研修を受講し、その後大阪府（都道府県）へ認定証交付申請が必要です。

認定証の交付を受けていない介護職員等は喀痰吸引等の行為を行うことは出来ません。

認定証交付申請の流れ

現在、介護職員として事業所や施設に就業している場合



対象者(特定の方)に対する行為なのか、どの行為が(重要な方等)により、受講する研修が決まります。

登録事業者とは

○ 痰の吸引等を業として行うためには、登録事業者となる必要があります。登録事業者となるには、事業所が登録条件を満たしている旨、大阪府に登録申請することが必要です。

登録研修機関とは

○ 介護職員等が「第 1 号認定」～「第 3 号認定」認定を受けるために必要な「喀痰吸引等の研修」を行う研修機関です。
 ○ 登録研修機関となるには、都道府県への登録申請が必要です。

よくあるお問い合わせ

- Q 登録研修機関以外で実地指導を受けたが、認定証の申請ができるか。
 A **登録研修機関以外で受ける実地研修は、喀痰吸引等の認定を受けるための研修ではありません。**したがって、登録研修機関で実地研修を受講してください。
 ※登録研修機関は大阪府以外の都道府県で登録されていても問題ありません。
 Q 第 1 号の認定証を所持している。今回、人工呼吸器を装着している利用者に対して喀痰吸引等の行為を行ってよいか。
 A 第 1 号の認定証に「人工呼吸器装着有」の記載があれば問題ありません。記載がなければ人工呼吸器装着者に対して行為は出来ません。再度、人工呼吸器装着者に対する実地研修を受講の上、認定証の申請が必要です。

※申請書類、研修機関一覧、詳しい制度等の案内については、大阪府のホームページもご参照下さい。
 (<http://www.pref.osaka.lg.jp/chuikiseikatsu/shogai-chiki/h23tantokuteikensyu.html>)

ご注意ください

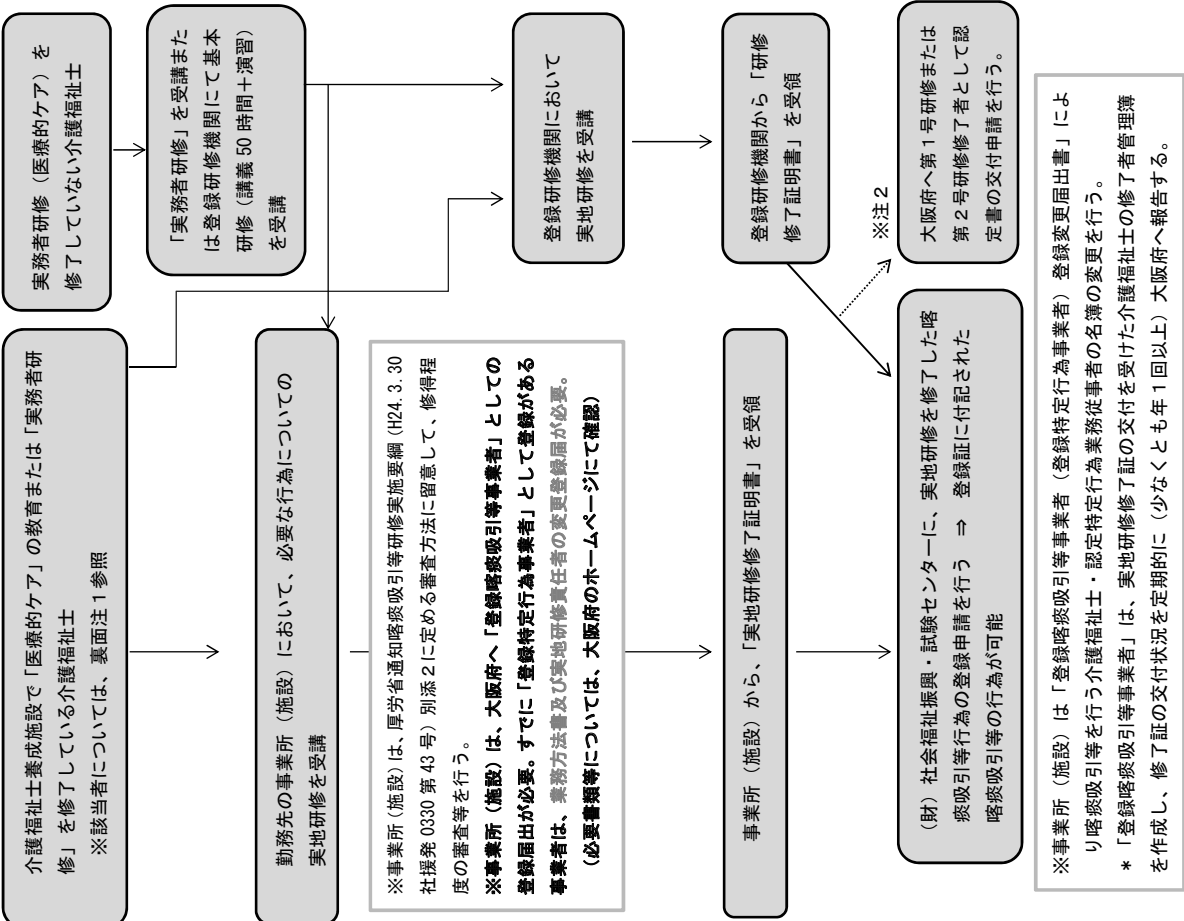
以下の場合には登録の取消し又は業務停止等の処分対象となる場合があります。

- ・ 実地研修が修了していない介護福祉士に喀痰吸引等業務を行わせた場合
- ・ 介護福祉士に対し、要件を満たさない実務者研修を実施し、修了証を交付した場合
 → 登録事業者の取消等の処分（社会福祉士及び介護福祉士法第 48 条の 7）
- ・ 介護福祉士が実地研修を受けずに喀痰吸引等を行った場合は、信用失墜行為違反となり、登録の取消し又は名称使用停止など行政処分の対象となる場合があります。
 → 介護福祉士等の信用失墜行為の禁止（同法第 45 条）

連絡先 大阪府福祉部福祉推進課
 生活基盤推進課指定・指導グループ
 Tel 06-6944-6026
 Fax 06-6944-6674

介護福祉士が事業所において、喀痰吸引業務を行うまでの流れ

※喀痰吸引等業務を行うためには、実地研修を修了する必要があります



※注1 実務者研修（医療的ケア）を修了している介護福祉士について

- 平成30年1月に試験を受け3月に介護福祉士資格を取得した者以降は、実務者研修（医療的ケア）を修了しています。
- 上記以前に介護福祉士資格を取得した者は、医療的ケアまたは実務者研修を修了していない可能性があるので、必ず書面で修了を確認する必要があります。

※注2 登録研修機関で実地研修を修了した介護福祉士について

- 登録研修機関で実地研修を修了した者は、認定特定行為業務従事者として認定を受け、喀痰吸引等行為を行うことも可能です。

○用語について

「登録喀痰吸引等事業者」

…社会福祉士及び介護福祉士法第48条の三および同法施行規則第26条の二に規定。

介護福祉士が喀痰吸引等を行う事業者。

「登録特定行為事業者」

…同法附則第20条に規定。

認定特定行為業務従事者が特定行為を行う事業者。

新たな手数料納付方法について

- 第1号・第2号の研修修了者が従事する事業所を登録する場合や、不特定認定証の交付申請をする場合は手数料の納付が必要です。
- 下記2種類からお選びいただけます。

●POSレジによる現金収納（主に来庁による申請方法）

- ①HPから申請書をダウンロードし ②所庁等に設置された納付窓口へ申請書を提出し、手数料のお支払い
- ③申請窓口へ印字済みの申請書・その他必要書類を提出

※バーコードが写真されると読み取りができませんので、ご注意ください。



申請書右上に手数料納付済みの証明として印字致します。

●コンビニにおける収納（主に郵送による申請方法）

※一部選取いただけないコンビニもございます。コンビニ取扱手数料が別途必要です。

- ①HPから申請書をダウンロードし ②コンビニ店内端末での操作・発券
- ③レジでのお支払い
- ④申請窓口へ申請書・その他必要書類・大阪府業務統括付添証を郵送（来庁申請可）

申請書をレジに提示しお支払いをする



コンビニ受取の場面で「交付済証」・「領収番号」を入力し申請書を出す

※お問い合わせ先
交付済証：123456
電話番号：0312345678